

自衛隊JTFの挑戦

北澤俊美

参議院議員・元防衛大臣



震災以後、人命救助への尽力にとどまらず、
統合任務部隊（JTF）の運用や
「トモダチ」作戦における日米協力など、
自衛隊は新たな試みが続けてきた。
非常時の「挑戦」を指揮した、北澤氏に聞く。

〔聞き手〕

春原 剛 本誌編集委員

〔撮影〕

渡邊茂樹

総理の現地視察後、自衛隊「二〇万人」に

——三月一日の大地震直後、防衛大臣としてどのよう
に動きましたか？

北澤 そのときは参議院で決算委員会が開かれていて、総
理以下全閣僚が出席しておりました。議場の巨大なシャン
デリアが天井にぶつかるくらいに揺れていたのを覚えてい
ます。ただ事でないことは直感的にわかりましたし、すぐ
に現地での自衛隊を出動させなければならぬと考えました。

参議院では政府委員室が各大臣の控室になっているの
で、そこから防衛省に連絡を入れ、桜井修一運用局長、次
いで中江公人次官に情報収集の徹底と被災した自治体（県・
市町村）への自主派遣を指示しました。岩手、宮城、福島
の三県には、すでに派遣の準備が整っているとの返事が
あったのは嬉しかったですね。

午後三時過ぎに総理官邸に向かい、最初の緊急災害対策
本部で対処方針を話し合ってから、地下の危機管理セン
ターに入りました。そこでは防衛省・自衛隊、警察、消防
から送られてくる現場の映像が、切り替わりながら三つの
大きなスクリーンに中継されていましたが、その凄まじさ
に言葉を失いました。

——その後防衛省に戻り、大臣自ら陣頭指揮に立たれた？

北澤 午後四時一〇分頃に再度の緊急災害対策本部を終え
てから、防衛省に戻りました。防衛省では幹部会議をすぐ
さま災害対策本部会議に切り替え、折木良一統合幕僚長ら
制服組も加わって状況の把握に努めましたが、とにかく人
命救助を最優先に、できる限りの対応をということ、ま
ず自衛隊二万五〇〇〇人規模の被災地派遣の体制を組むよ
う指示しました。自衛隊員やその家族のなかにも多くの犠
牲者・被災者がいましたが、士気は非常に高かったです

ね。家族を残しても全員配置についているということ
で、大いに勇気づけられました。

その後また官邸に戻って会議を行い、再び防衛省に戻
ろうとすると、大渋滞。普段なら一分五分で着くところが
二時間半かかりました。秘書官を通じて電話で情報を収
集し、車内から指示を出すような状態でした。

——菅直人首相は、被災地に派遣する自衛隊の規模を
五万人、さらに一〇万人と一気に増やしていましたが、
その判断、手順に問題はなかったのでしょうか？

北澤 翌二日朝に、菅総理から自衛隊をもう少し増や
せないかとの打診がありました。そのときには五万人と
いう数字でした。(日記を見ながら)正確にお答えしまし
ょう。一二日の朝六時に、菅総理はヘリで福島第一原発の
視察に出ています。そして視察から帰った後に、一〇万
人に増やしてくれという要請があつたわけです。

——そうすると、現地視察をして、そこで受けた衝撃を心
に抱えたまま、首相が指示を出した可能性もあるのでは？
北澤 そういうことだと思います。一〇万人の要請に対
して、私も「どこまで増やせるか即答はできませんが、
最大限やります」と申し上げて省内に持ち帰ると、折木
統合幕僚長をはじめ対策本部としては「大丈夫だ」という。

しかし自衛隊が被災地に集中することで、通常の国防が
疎かになってはいけません。そこも確認しましたが、そ
れを踏まえて、行けますということでしたので一〇万人
体制を敷いたのです。日記を見ると、要請翌日の一三日
の段階で六万五〇〇〇人が実際に派遣されています。

現地視察のインパクトといえば、菅さんは東京電力本
社の対応の遅さと悪さには強い不満を持っていましたが、
視察から戻ってきて、「現地にはすごい男がいる、彼なら
信頼できる」と言うんです。後に、福島第一原発の吉田
昌郎所長のことだとわかるのですが、総理はとても心を
動かされたご様子でした。

円滑に進んだ自衛隊と米軍の連携

——ところで今回、自衛隊は統合任務部隊(JTF:
Joint Task Force)を設置して対応に当たりました。

北澤 一二日、五万人体制にしたときか、一〇万人体制
を決めたときか、どこかの段階で統合任用部隊にする
という話が出ました。

——それは折木さんからの提案だと聞いています。

北澤 うん、そうそう。二〇〇六年に統合幕僚会議から
統合幕僚監部へと改編されて、統合任務ができるように

なりました。しかし実際に対応するのは今回が初めてです。

「ぜひやらせてほしい」ということなので、すぐにその手続きに入るよう指示しました。そして一四日に、君塚栄治東北方面総監に指揮を託したわけです。

——JTFFに対する背広組の反応は？

北澤 事務次官以下も、当然ですと。

——米軍と自衛隊の連携については、どのように評価されますか。

北澤 個々に課題はありますが、総じてうまくいったのではないのでしょうか。現場だけでなく、私が市ヶ谷や仙台の指揮所を訪れたときは、米軍の将校が何人も入って任務に当たっていました。これは立派だなと思いました。逆に横田基地に対応する。これは立派だなと思いました。逆に横田基地に行けば日本の幹部自衛官が米軍に入って協力している姿がみられる。指揮系統が一本化されているという印象を強く受けました。これは後ほどの話だけれども、震災後にロシアや中国が船や飛行機で監視活動を行いました。日本の自衛隊の運用能力と日米の緊密な連携をみて、舌を巻いたという話を聞きました。

米軍は、フィールド在日米軍司令官が指揮を執るかと思つたら、ウォルシュ太平洋艦隊司令官がハワイから来て、

万全の体制を敷いていたわけです。米軍のほうは、厳密にいうとJTFFとは言わないようですね。

——ウォルシュ司令官をトップに据えたJTFF(519)は本来、朝鮮半島・台湾海峡有事に対応したものです。そのため、今回はあくまでサポート(支援)の役割に徹し、JTFFではなくJSF(Joint Support Force)という位置づけで臨んだ、と聞いています。

北澤 米軍は制度的にもすつきりしているし、何より迅速でした。仙台空港の復旧なんか本当に早かった。しかも、そういうハードの復旧に加えて、学校などの施設を市民と一緒に清掃する。その姿は被災した人たちの心に強く印象づけられたと思います。

——JTFF東北は、これまでの被災地支援・復興とも異なる任務が多かったのでは？

北澤 一四日に発足しましたが、発災から三日、その時点で生存者救出の可能性はだんだんと薄くなっていました。むしろ、ご遺体を収容することのほうが多くなっています。いままですごい任務をしたことはありません。とにかく山のなか、海のなか、川のなかからご遺体を収容するわけですが、仮に息がなくても、救出作業の最中は生きた人だと思つて救助をしる、ご家族にお渡しして初めて死者とな

るんだという気持ちで丁寧にやってくれと指示しました。彼らはとてもよくやってくれたし、その点では市民と気持ちを重ね合っていたと思います。

——原発事故への対応をめぐっては、首相官邸、ひいては自衛隊と米政府との連携に課題もあったように見受けられました。

北澤 当初はギクシャクしたところもありました。一六日のことですが、ルース大使が官房長官との電話会談に非常に不満を持っていると。おそらく官邸や東京電力の一部に「アメリカは情報ばかりを取りたがっている」という空気があったようですね。アメリカはそういうことではなくて、同盟国が大災害のただなかにあるのだから、何でもやるよと。だから正確な情報が欲しい、ということなんです。

少し心配だったので菅総理に電話してみると、「確かにうまくいっていないところがある、双方に誤解もあるようだから調整してくれ」ということになって、本来私の仕事ではありませんが、引き受けました。アメリカの原子力規制委員会（NRC）の委員長ほか七～八人に防衛省の大臣室に来てもらい、経産省の役人なども交えて、議論をしました。ようやくアメリカ側の意図を日本側も理解して、翌日から彼らも東電の対策本部に入ることになったのです。

——事実上の「副総理」の働きですね。自衛隊は原発の現場にも向かいました。

北澤 地上からの放水について、現場の指揮系統が混乱していたので、警察・消防を含めた政府機関の現地での活動についても、自衛隊が総合的な指揮を執りました。菅総理から打診があり、指揮に必要な文書もすぐに準備してくれたので、総理がそこまでやってくれたと、隊員も意気に感じていました。

真の「シブリアン・コントロール」とは

——3・11の経験をふまえて、危機管理体制のあり方について、どのようにお考えですか？

北澤 まずは既存の組織を活用することでしょう。内閣危機管理監の組織を充実させたり、内閣官房安全保障・危機管理室（安危室）を活用することが現実的だと思います。

総理官邸と防衛省との連携は、かつては必ずしもよくなかったですね。あらゆる情報が警察出身の人を通じて総理や官房長官に届けられていましたから、まず安危室の責任者を防衛省から出す、それから防衛省出身の総理秘書官をつくらなければなりません。現在は、事務の官房副長官と総理の下に防衛省から秘書官を派遣しています。できれば



きたざわ としみ
1938年生まれ。早稲田大学卒業。75年長野県議会議員を経て、92年参議院議員初当選。2009～11年防衛大臣を務める。現在は民主党副代表。

制服の人にも入ってもらって、警察・防衛が協力して仕事をできれば、かなり改善できるのではしよう。

——現在、民主党などでは米国にならって「国家安全保障会議（NSC）」のような組織を首相官邸に創設すべきだ、という研究もされているようですが……。

北澤 アメリカがモデルということになるのでしようが、世界中で戦争や紛争処理を遂行できる国の真似をしても、機能しないでしょう。少し焦りすぎた議論だと思います。——いずれにせよ、今回の自衛隊の活動はJTF東北を

組織したことを含め、内外で高い評価を得ていると思いますが、一方でだからこそ「シベリアン・コントロール（文民統制）」のあり方についても一度、真摯に考える必要もあるのではないのでしょうか。あまり表立ってはいませんが、そういう声が政府内からも漏れています。

北澤 師団長や方面総監の地位に就く人たちは、非常に冷静だし、バランスが取れていて信用できる人たちです。ただ、部隊のなかには国粹主義的な使命感を鼓舞するような人物がたまにいることも事実です。ある連隊長が鳩山内閣の外交・安全保障政策を批判する発言をしたことがありました。私は厳しい処分を求めました。それに対してある幹部が「一番の責任者である私を処罰してこの件をおさめてほしい」と言ってきましたが、そんな甘いことではいけない。きちんと処罰することで綱紀を引き締めるべきだと言って却下し、処分しました。

政治家は選挙によって国民から権力の行使を託されているのだけれども、軍人は国民の審判を受けていないわけだから、意見が違ったときには政治の優越が確立されている、それでいいんです。それが大事な原則であり、言い換えれば政治家はそれほど重い責任を背負っているという自覚が必要だということです。■